

第3章 提出書類の様式

統一 2

文 書 番 号
(工事番号)

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛)

年 月 日

殿

住所
受注者

氏名
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

印

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな -----		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな -----	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな -----		資格は別紙経歴書に記入する。
	ふりがな -----		
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園水道施設・その他(大臣・知事 特定・一般 第 号)		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

経 歴 書 ()

ふ り が な
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月 ～ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハによる学歴、実務経験又は資格、及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

共同企業体構成員の連絡員

1

2

(注)

- 1 構成員とは、共同企業体を構成する会社をいう。
- 2 現場代理人を選任している構成員は記載不要である。
- 3 連絡員は、現場代理人に準ずる扱いとする。
- 4 連絡員ごとに経歴書を作成し添付する。
- 5 経歴書の様式は、経歴書（統一3）とし、表題を「経歴書（連絡員）」とする。

変 更 届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

印

年 月 日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他（具体的な事項を記入：)	
	新		
	旧		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、変更後の東京都建設工事等競争入札参加資格受付表の写しにより、これに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

変更理由書 ()

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

(変更理由)

統一 5

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金等請求確認書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	
前払金等 請求確認欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 3 中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一6

文書番号
(工事番号)

前払金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 2 文書番号
(契約番号)
- 3 工事件名
- 4 契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 5 前払金の率 契約金額の %
(限度額 ￥)
- 6 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）
殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕
債主登録番号 ー

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 円
 前回受領額 円
- 2 文書番号
 (契約番号)
- 3 工事件名
- 4 契約金額 円
 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 5 前払金の率 契約金額の %
 (限度額 円)
- 6 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕
 所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

（都職員使用欄） 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一 7

文 書 番 号
(工事番号)

建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

(発注者宛) 殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

建設業退職金共済制度の加入について、
{

- ・掛 金 収 納 書
- ・建設業退職金共済証紙
- 購入状況報告書

} を添えて届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

- 2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
- 3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 （該当項目を○で囲む）	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- ① 加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人
- ② 掛金日額 _____ 円/人
- ③ 購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ① 工事種別 _____
- ② 総工事費 ¥ _____
- ③ 「掛金納付の考え方」の表の率 _____/1000
- ④ 対象工事における労働者の加入率 50 %
- ⑤ 購入額（②×③×④/70%） ¥ _____

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

- 2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥		
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1. この様式は、施工体制台帳、再下請負通知書、施工体系図兼安全衛生協議会組織図、作業員名簿を提出する場合に使用する。

また、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

[会社名・事業者ID]
[事業所名・現場ID]
[一次下請名]

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事件名 及び 工事内容					
発注者名 及び 所在地	〒				
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

契約 営業所	区分	名称		住所
	元請契約			
	下請契約			

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	
	適用除外		適用除外		適用除外		適用除外	
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称 ^b		健康保険	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	
元請契約								
		下請契約						

発注者の 監督員名	(統括)	権限及び 意見申出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(統括補佐)		
	(担当)		

監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
現場 代理人名		権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者 補佐名		資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資 格 内 容		資 格 内 容
	担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請の建設業許可を証する書面の写し
 - 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
 - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
 - 作業員名簿

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 一般 第 号 都知事	年 月 日
	工事業	大臣 特定 一般 第 号 都知事	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要なる主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
11) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名 _____

直近上位の
現場代理人名 _____

元請名称・ 事業者ID	再下請負者 会社名
----------------	--------------

[自社に関する事項]

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住 所 及び 電話番号	〒 _____ (TEL _____ - _____)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注文者との 契約日	_____ 年 _____ 月 _____ 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大 臣 特 定 都 知 事 一 般 第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大 臣 特 定 都 知 事 一 般 第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d
				雇用保険 ^e

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合は、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名及び工事内容			
工期	自 至	年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣特定第 号	年 月 日
	工事業	大臣特定第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険	厚生年金保険 ^d

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験	
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験	
3) その他	10年以上の実務経験	
 - ② 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
11) その他	「○○試験」	○○士

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者様により下記様式は変わります。
JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

発注者名	自	年	月	日
工事名称	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会	総括安全衛生責任者
---	-----------

副会長	
-----	--

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
認定工事の担当	有・無
専門技術者	
限内工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

作業員名簿

() 年 月 日 作成

事業所の名称
・ 現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・ 事業者ID

() 次会社名
・ 事業者ID

年 月 日

提出日

元請
権認欄

番号	ふりがな		※	職 種	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許		入場年月日
	氏名	技能者ID			年齢	年金保険 雇用保険	技能講習	免 許				受入教育 実施年月日		
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (他) …他職有業務・再発防止教育
- (外) …外国人技能実習生 (外) …外国人建設従事者 (特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならぬ。

(注) 3. 発注者へ提出する写しは、個人情報保護の観点から、生年月日及び年齢欄にマスキングを施すこと(受注者が各工事現場に備えおく正本はマスキング不要)。なお、回欄の内容について発注者から指示があった場合は、正本の記載内容を提示すること。

- (注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒に写す。
- (注) 5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
- (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働者以外の場合は左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合は左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇種技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

統一10

文書番号
(工事番号)

既済部分検査請求書（第 回）

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

登録番号 T

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額 ¥		既受領額 ¥	
		(うち前払金額)	(¥)
契約年月日	年 月 日	工期	
既済部分 の支払を 受ける根拠	契約条項第 条		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

既済部分出来高調書

(年 月 日現在)

1 契 約 金 額	¥	. -	
2 出 来 高 率	%		
3 前回までの出来高額	¥	. -	
4 今回出来高額	¥	. -	
5 累計出来高額	¥	. -	
6 出来高残額	¥	. -	
7 前回までの清算額	¥	. -	(税率 %)
8 今回清算額	¥	. -	(税率 %)
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ . -)
9 累計清算額	¥	. -	(税率 %)

(注)

- 1 土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。
- 2 設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。
- 3 第1回既済部分検査の場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」及び「7 前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は工事出来高計算書による。

工 種 別 出 来 高 内 訳 書

名称 ・ 形状	単 位	設 計			出来高数量			備 考
		数量	単 価	金 額	前回	今回	累計	
[機器費]								
計								
[設計技術費]								
計								
[一般管理費等]								
計								

出来高数量が2段の場合は、上段が製作完了数量、下段が据付完了数量を表す。1段の場合は、製作完了数量を表す。

(注)

- 1 設備工事用
- 2 打切検査請求書にも使用する。
- 3 機器費で単位が式の場合は、一式出来高内訳書を添付する。

一 式 出 来 高 内 訳 書

名 称 ・ 形 状	単 位	設 計			出 来 高 数 量			備 考
		数 量	単 価	金 額	前 回	今 回	累 計	

出来高数量が2段の場合は、上段が製作完了数量、下段が据付完了数量を表す。1段の場合は、製作完了数量を表す。

(注)

- 1 設備工事用
- 2 打切検査請求書にも使用する。

工事契約代金請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕
債主登録番号 ー

下記のとおり請求します。

記

1	工 事 番 号	第	号	
2	工 事 件 名			
3	契 約 金 額	¥		. ー
4	契 約 番 号			
5	契 約 年 月 日		年 月 日	
6	前回までの出来高	¥		. ー
7	今回出来高	¥		. ー
8	累計出来高	¥		. ー
9	前 払 金 額	¥		. ー
10	前回までの部分払金額	¥		. ー
11	今回請求額	¥		. ー
12	契約額残額	¥		. ー

- (注) 1 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。
- 2 既済部分払請求（第1回）の場合は、「6 前回までの出来高」、「8 累計出来高」及び「10 前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 3 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 前払金を受けている工事の「11 今回請求額」は、以下の式により算出する。

$$\text{今回請求額} = (\text{累計出来高}(\text{税抜}) \times 0.9 \text{の金額})^{*1} + \text{消費税相当額} - (\text{前払金額} \times \text{累計出来高} / \text{契約金額})^{*2} - \text{前回までの部分払金額}$$
- *1 (累計出来高(税抜) × 0.9の金額)の1万円未満の端数は切捨てとする。
- *2 (前払金額 × 累計出来高 / 契約金額)の1万円未満の端数は切上げとする。
- 5 「9+10+11+12」=「3 契約金額」とする。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)

保 管 証 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

(受注者)

保 管 人

印

連帯保証人

印

のうち、代価の支払を受けた別紙保管物明細書記載の製品につきましては、現場持込みまでの間、当社において責任を持って保管します。

保管に要する費用及び保管中に生じた製品の滅失又はき損による補償は当社の負担で行います。

保管物明細書

名称	形状	単位	数量	備考

統一11

文書番号
(工事番号)

認定請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額 ¥

前 払 金 額 ¥

契 約 年 月 日 年 月 日

工 期

摘 要

監理業務受託者

担当者名

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

中間前払金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)
債主登録番号 ー

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥
- 2 文書番号
(契約番号)
- 3 工事件名
- 4 契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 5 変更契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 6 中間前払金の率 契約金額の %
(限度額 ￥)
- 7 既前払金の受領額 ￥
- 8 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一16

文書番号
(工事番号)

〔請求・通知〕書
〔報告・協議〕

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

印

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記工事について、工事請負契約書の第 条 項により 〔請求・通知
報告・協議〕 します。

文書番号
(契約番号)

工事件名

工事場所

契約金額
¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契約年月日

年 月 日

工 期

〔請求・通知
報告・協議〕 内容

監理業務受託者

担当者名

※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料

確認内容

付帯資料

※2 材料調査請求書添付資料

工事番号	第 号	工事件名				
調査希望 年 月 日	年 月 日					
品 名	形 状	単 位	前回までの 搬入数量	今回搬入 数 量	累計搬入 数 量	備 考

調査年月日	年 月 日
調査員	

※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料

内容

付帯資料

承 諾 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

印

年 月 日付
異議がないので承諾します。

第 号による

については

統一20

文書番号
(工事番号)

材料検査請求書 (第 回)

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕
現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

検 査 場 所

検 査 対 象 材 料

検 査 員
職 氏 名

検 査 年 月 日

年 月 日

立 会 員
職 氏 名

監理業務受託者

担当者名

検査材料内訳書

品名	形状・寸法	総数量	単位	検査対象			前回までの合格数量	合格数量累計	残数	摘要
				数量	合格数量	不合格数量				

(注1) 使用総数量を記入する。

(注2) 2回目以降は数量を記入する。

【材料検査依頼に添付する書類】

- 1 試験要綱（検査要領書）
- 2 検査図（承諾図又は規格図書）
- 3 構造計算書（官公庁規格及び団体規格で発注者が指定した規格品は省略することができる。）
- 4 製作要領書（発注者が、特に指定したもの。）
- 5 製造業者の社内検査結果表
 外観、形状、寸法及び規格図書に全数となっているものは全数について行い、強度試験については、技術的基準によるものとする。ただし、公的機関で強度試験を行ったときは、その試験をもって社内検査とすることができる。
- 6 1から4については、同一材料第2回以降の検査依頼には省略することができる。

統一21

文書番号
(工事番号)

中間検査請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	
検査場所			
検査対象			

検査員職氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

理 由 書

工事施工内訳書

年 月 日

(名 称)	形 状	単 位	数 量	施工済数量			未施工 数 量	備 考
				今 回	前回まで	累計		

(注)

- 1 名称欄には検査対象工種を記入する。
- 2 数量は契約数量とする。
- 3 「名称」、「形状」、「単位」及び「数量」は、発注者が提示する。
- 4 中間検査実施の理由書を添付する。
- 5 検査図（管きょ工事の場合は系統図）を添付する。（前回検査箇所を緑、今回検査箇所を赤で着色）

統一22

文書番号
(工事番号)

施 工 計 画 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

監理業務受託者

担当者名

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

工程表

着手年月日
完了予定年月日

年 月 日
年 月 日

番 号	工 種	月 別											
		日 別											
		10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20

- (注)
- 1 工 種
 - (1) 土木工事
工事費内訳表により、直接工事費は管きょ、人孔、地盤改良工、付帯工、ますL形工等を箇条書きし、間接工事費、一般管理費等は一括で雑工とする。
 - (2) 建築工事
発注者の指示による。
 - (3) 設備工事
設備工事は、工事全体を機器の「設計」、「工場製作」、「搬入・据付」、「試験調整」及び「後片付け」とする。
 - 2 工程線 赤色太線とする。

緊 急 連 絡 表

職 名	氏 名	緊急連絡先		備 考
		昼	夜	

職 務 分 担 表

氏 名	構成員名	職務内容

(注) 共同企業体以外は、構成員名の欄は不要

受注者事務所・監督員詰所設置届

設置場所		電話	()
案内図			
配置図			

(注) 受注者事務所と監督員詰所は明確に区分すること。

第 号

年 月 日

実施工程表

着 手 年 月 日

完了予定 年 月 日 現場代理人 氏名

内 訳	内 訳 配分率 (%)	月別 工程	年										備考	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
工期内月間 予定進捗率	(%)	月 別 累 計												
年度別月間 予定進捗率	(%)	月 別 累 計												

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は債務負担工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。
- 5 作成に当たっては附則－2を参照する。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

試験委嘱指定申請書

年 月 日

(検査員又は監督員)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号 (契約番号)	
件名又は用途	
試料名	
呼び名(種類)	
産地又は製造者	
備考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	
試験項目	
成績通知先	
試料数	試料採取対象数量
採取年月日	年 月 日
採取場所	
封印者の氏名	電 話

統一25

文書番号
(工事番号)

() 承諾申請書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	
上記の件について承諾します。 現場代理人 殿 年 月 日 (工事主管課長) 氏名			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一26

文書番号
(工事番号)

〔 協 議 報 告 〕 書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名
〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕
現場代理人氏名

下記の工事について、 仕様書 に基づき〔 協議 報告 〕 します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

〔 協議 報告 〕 内容

監理業務受託者

担当者名

準備作業（予定・経過）表

着手年月日 年 月 日

完了予定年月日 年 月 日

準備作業項目	予定・実施						経過
	月			月			
官公庁等への 手続							
事前調査							

(注)

- 1 事前調査項目は、土木工事標準仕様書の第1章総則 第2節着手「1.2.4」事前調査を参照。
- 2 予定を上段（赤色太線）に、実施を下段（黒色太線）に記載する。

質 疑 応 答 書

質問者

(質疑内容)

(1)

応答者

(回答内容)

(1)

質問者

(質疑内容)

(1)

(2)

応答者

(回答内容)

(1)

(2)

工事説明会報告書添付資料

出席者名簿

個人情報の取扱いについて

- 1 出席者名簿の目的は、説明会にご出席いただいたお客さまから、工事への問合せやご要望を寄せられた場合、速やかなご連絡と円滑な対応を図るために、記載していただくものです。
- 2 出席者名簿は、上記の目的以外に利用及び第三者に提供することはありません。
- 3 出席者名簿は、漏えい、滅失、き損等の防止のため、必要な保護措置を講じ適切に管理いたします。

東京都下水道局

事務所

No.	氏名	住所	No.	氏名	住所

工事説明会報告書添付資料

井戸等分布調査図

縮尺

凡 例

赤 色：飲 用

緑 色：雑 用

黄 色：不使用及び不在（井戸存在確認）

—○→：工事施工箇所（薬液注入箇所は青色）

その他：地下水槽、プール、飲用貯水池

養魚施設、公共水域等を記入する。

（注）調査図の縮尺は1／1,000 ～ 1／3,000の範囲とする。

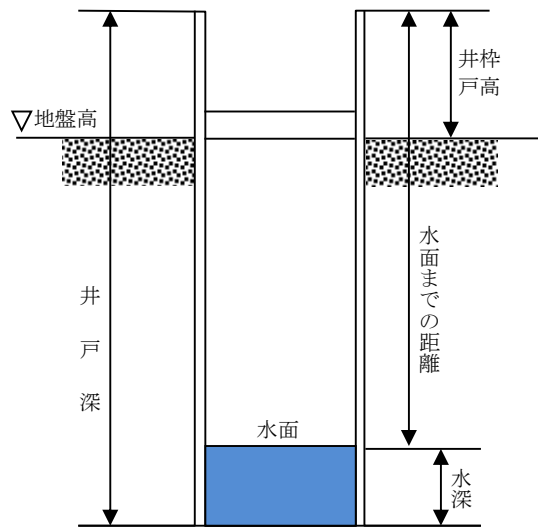
薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査報告書添付資料

井戸等調査一覧表

年 月 日

井戸No.	氏名		所在地	使用人員	水道施設			井戸形式	用途	地盤高(m)	井戸枠高(m)	井戸深(m)	水面までの距離(m)	水深(m)	水温(°C)	水温(°C)	pH	外観	注の入箇所から離(m)	備考
	所有者	使用者			有	無	開放													

参考図



調 査 範 囲 図

(注) 地図は、1/10,000の行政区白図を使用する。

酸素濃度測定事前調査書添付資料

酸素濃度測定事前調査書

整理番号 No.

工 事 件 名							
調 査 場 所							
調 査 年 月 日		年 月 日		所 有 者			
調 査 員				使 用 者			
使用測定機				調 査 物 件			
予定送気圧		MPa		調 査 物 件 用 途			
近接する工事		深度	m	距離	m	送気圧	MPa
			m		m		MPa
調査物件略図							
水質、その他の検査				測 定 時 刻		酸 素 濃 度	
機 関 名 及 び 結 果		結 果		:		%	

酸素濃度測定事前調査書添付資料

文 書 番 号
(工事番号)



() 記録の報告書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事の () 記録を報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注1 () 内には、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一29

文書番号
(工事番号)

工 事 完 了 届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

登録番号 T

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

受 付 年 月 日

年 月 日

監 督 員
職 氏 名

監理業務受託者

担当者名

工事出来高調書

(年 月 日現在)

1 契約金額	¥	. -
2 出来高率	%	
3 前回までの出来高	¥	. -
4 今回出来高	¥	. -
5 累計出来高	¥	. -
6 出来高残額	¥	. -
7 前回までの清算額	¥	. - (税率 %)
8 今回清算額	¥	. - (税率 %)
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥	. -)
9 累計清算額	¥	. - (税率 %)

(注)

- 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。
- 2 出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。
- 3 「8 今回清算額」 = 「9 累計清算額」 - 「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は「5 累計出来高」と同じとする。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--



工 事 完 了 届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

受 付 年 月 日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用することができる。

文書番号
(工事番号)

工事完了届 (一部完了)

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日一部完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	

受付年月日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
-------	-------	----------------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

工事出来高調書（一部完了）

（ 年 月 日現在）

1 契約金額	¥	. -
	(¥	. -)
2 出来高率	%	
	(%)	
3 今回出来高額	¥	. -
4 出来高残額	¥	. -
	(¥	. -)

() 内は一部完了

工事出来高内訳書(指定部分)

名称	形状	単位	数量	出来高数量	備考
計（工事価格）				出来高率	%(%)

- (注)
- 1 設備工事用
 - 2 指定部分の項目を記入する。
 - 3 設計書に無い項目は記載しない。

工事契約代金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 ー
登録番号 T

下記のとおり請求します。

記

1	工 事 番 号	第	号	
2	工 事 件 名			
3	契 約 金 額	¥		. ー
4	契 約 番 号			
5	契 約 年 月 日		年 月 日	
6	前回までの出来高	¥		. ー
7	今回出来高	¥		. ー (税率 %)
			(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥	. ー)
8	累計出来高	¥		. ー
9	前 払 金 額	¥		. ー
10	前回までの部分払金額	¥		. ー
11	今回請求額	¥		. ー

(注)

- 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、「6 前回までの出来高」、「8 累計出来高」及び「10 前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 2 既済部分検査を受けて完了した場合は、「7 今回出来高」の(税率)及び(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)は記載しない。
- 3 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

工事契約代金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 ー
登録番号 T

下記のとおり請求します。

記

- | | | | | |
|----|------------|-----|------------------------|------------|
| 1 | 工 事 番 号 | 第 | 号 | |
| 2 | 工 事 件 名 | | | |
| 3 | 契 約 金 額 | ¥ | | . ー |
| 4 | 契 約 番 号 | | | |
| 5 | 契 約 年 月 日 | | 年 月 日 | |
| 6 | 前回までの出来高 | ¥ | | . ー |
| 7 | 今回出来高 | ¥ | | . ー (税率 %) |
| | | | (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ | . ー) |
| 8 | 累計出来高 | ¥ | | . ー |
| 9 | 前 払 金 額 | ¥ | | . ー |
| 10 | 前回までの部分払金額 | ¥ | | . ー |
| 11 | 今回請求額 | ¥ | | . ー |
| 12 | 違 約 金 差 引 | ¥ (| |) |
| 13 | 請 求 額 | ¥ (| |) |

(注)

- この様式は、契約約款第42条第1項の適用を受け完了した場合に用いる。
- 既済部分検査を受けずに完了した場合は、「6 前回までの出来高」、「8 累計出来高」及び「10 前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 既済部分検査を受けて完了した場合は、「7 今回出来高」の(税率)及び(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)は記載しない。
- 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)	
----------------	--



打切検査請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕
登録番号 T

下記工事の打切検査を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥	既受領額	¥
契約年月日	年 月 日	工期	
打切検査理由			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

打切検査出来高調書

(年 月 日現在)

1	契 約 金 額	¥	. -
2	出 来 高 率	%	
3	前回までの出来高額	¥	. -
4	今回出来高額	¥	. -
5	累計出来高額	¥	. -
6	出来高残額	¥	. -
7	前回までの清算額	¥	. - (税率 %)
8	今回清算額	¥	. - (税率 %)
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥	. -)
9	累計清算額	¥	. - (税率 %)

(注)

- 1 既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」及び「7 前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 2 出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。
- 3 「8 今回清算額」 = 「9 累計清算額」 - 「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は「5 累計出来高額」と同じとする。

作業日報						年 月 日 曜日			
工事番号		工事件名				受注者			
						監理技術者 氏名		作成者 氏名	
		作業内容				明日の作業内容			
1									
2									
3									
4									
5									
指示内容									
報告事項						安実 全施 教内 育容			
埋設物点検 ※1	施設名	ガス		水道		電気		電話	
	点検者								
	点検時刻	:	:	:	:	:	:	:	:
	点検結果								
	立会者								
確認事項 ※2	作業開始時	作業開始時刻	天候		気象情報 (確認時刻)			水位の確認※3 (確認時刻)	
		:			注意報：なし 警報：なし (:) (:)			cm (:)	
	作業中断時	作業中断時刻及び中断理由			注意報・警報の 確認方法		作業中断の 監督員への連絡		
		<input type="checkbox"/> 注意報 <input type="checkbox"/> 警報 <input type="checkbox"/> 降雨 (:) (:) (:)					:		
	作業再開時	作業再開時刻 (作業中断時間)	作業開始条件			水位の確認※3 (確認時刻)		作業再開の 監督員への連絡	
再開時の気象情報			安全点検結果		cm (:)		:		
備考									

- ※1 ・点検結果の「良好」なものは○を、「不良」のものはその措置内容を記入する。
 ・他企業の立会者から指示事項があった場合は、その内容を記入する。
- ※2 ・「雨天時における安全管理の強化」対象工事の場合は、確認事項を記載する。
 ・作業中断後、再開しなかった場合は、作業再開時の欄は記載しない。
- ※3 ・降雨の影響がない水位であることを確認した時点の水位及び時刻を記載する。

酸素、硫化水素等濃度測定記録表

(管きょ用)

受注者		測定条件	換気前・換気後	
現場代理人		圧気工事※1	有 ・ 無	
工事件名		測定者		
測定日時	年 月 日 時 分	人孔番号		
測定場所		測定器名		

※2

(水平)

(垂直)

測点 1	イ	ロ	ハ
温度 (°C)			
酸素濃度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

測点 2	イ	ロ	ハ
温度 (°C)			
酸素濃度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

測点 3	イ	ロ	ハ
温度 (°C)			
酸素濃度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

(措置) ※3

※ 本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

3-68

酸素、硫化水素等濃度測定記録表

(水再生センター、ポンプ所用)

受注者		測定条件	換気前・換気後																										
現場代理人		圧気工事 ^{※1}	有 ・ 無																										
工事件名		測定者																											
測定日時	年 月 日 時 分	人孔番号																											
測定場所		測定器名																											
※2																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>測点 1</th> <th>イ</th> <th>ロ</th> <th>ハ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度(℃)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						測点 1	イ	ロ	ハ	温度(℃)				酸素濃度(%)				硫化水素濃度(ppm)				可燃性ガス濃度(%LEL)				一酸化炭素濃度(ppm)			
測点 1	イ	ロ	ハ																										
温度(℃)																													
酸素濃度(%)																													
硫化水素濃度(ppm)																													
可燃性ガス濃度(%LEL)																													
一酸化炭素濃度(ppm)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>測点 2</th> <th>イ</th> <th>ロ</th> <th>ハ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度(℃)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						測点 2	イ	ロ	ハ	温度(℃)				酸素濃度(%)				硫化水素濃度(ppm)				可燃性ガス濃度(%LEL)				一酸化炭素濃度(ppm)			
測点 2	イ	ロ	ハ																										
温度(℃)																													
酸素濃度(%)																													
硫化水素濃度(ppm)																													
可燃性ガス濃度(%LEL)																													
一酸化炭素濃度(ppm)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>測点 3</th> <th>イ</th> <th>ロ</th> <th>ハ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度(℃)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						測点 3	イ	ロ	ハ	温度(℃)				酸素濃度(%)				硫化水素濃度(ppm)				可燃性ガス濃度(%LEL)				一酸化炭素濃度(ppm)			
測点 3	イ	ロ	ハ																										
温度(℃)																													
酸素濃度(%)																													
硫化水素濃度(ppm)																													
可燃性ガス濃度(%LEL)																													
一酸化炭素濃度(ppm)																													
(措置) ^{※3}																													

※ 本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

シールド掘進日報					年 月 日 曜日	
工事番号		工事件名			受注者	
第 号						
					監理技術者 氏名	作成者 氏名
契約工期	契約確定の日の翌日から 日間			変更工期	契約確定の日の翌日から 日間	
	着 手	年 月 日			着 手	年 月 日
	完了予定	年 月 日			完了予定	年 月 日
工 事 概 要						
仕上り内径	mm	施工延長	m	シールド形式		
シールド外径	mm	マシン長	mm	中折れ	有・無	
特記事項						
出 来 高						
項 目	単 位	前日までの計	本日の計	累 計		
掘進延長	m					
組立リング数	リング数					
掘 進 記 録						
リング No. (セグメント種類)						
項 目		単 位	測定値 又は評価	計画値 又は管理値	特 記 事 項	
自然土水圧 (平均)		MPa				
切羽土圧 (平均) ※1		MPa				
推力 (平均)		kN				
カッタートルク (平均)		MPa				
掘削土量※2		m ³				
掘削土取込率※3		%				
裏込注入圧力 (平均)		MPa				
裏込注入量※4		L				
テールグリス充填圧		MPa				
テールグリス充填量		L				
線形 ※5	不陸量 (+上-下)	mm				
	蛇行量 (+右-左)	mm				
地表沈下計測		mm				
近接構造物沈下計測		mm				
施工状況		セグメント組立状況 (組立容易、組立困難、小クラック、大クラック) 湧水 (無、有 (にじむ程度、少々あり、相当量あり))、濁り (無、有) テールグリス点検 (良好、注入済)				

- ※ 日報はシールド掘進を中止している日も提出する。監督員と協議の上、掘進記録の部分に替えて、リング毎の記録等別の様式を使用することができる。
- ※1 土圧式の場合はチャンバー内の泥土圧、泥水式の場合はチャンバー内の泥水圧とする。
- ※2 掘削土量の管理値は、地山土量とする。
- ※3 掘削土取込率の測定値は、掘削土量の測定値の計画値に対する百分率とする。
- ※4 裏込注入量の管理値は、(シールド外径²-セグメント外径²) × π/4 × 掘進延長 + 余掘量に注入係数を乗じたものとする。
- ※5 不陸量、蛇行量の測定値は、最小値及び最大値を記入する。

注入日報

年 月 日 曜日 (天候:) 気温 C°

			監理技術者 氏名	注入責任技術者 氏名	作成者 氏名
施工箇所					
注入孔 No.					
本日 施工	ステップ				
	注入深(m)				
時間 (分)	作業時間				
	注入時間				
圧力 (MPa)	上 中 下				
ゲルタイム(秒)					
注入量(ℓ)					
使用材料品名					
備 考					

品 名					
前日残数					
入荷 材料	入荷				
	累計				
使用 材料	使用				
	累計				
残 数					

- (注) 1 注入深さは改良長をいう。
 2 ステップは平均値を記入し、差の大きいものがあった場合は備考欄に説明を記入する。

工事監理日報

工事番号		工事件名			
受託者					
年月日	年	月	日 (曜日)	天候	
				監理員 氏名	作成者 氏名
業 務 内 容					
指 示 事 項					
報 告 事 項					
常 駐 者 名					

分 析 回 数 総 括 表

水質及び排水試験 専門機関委託	試 験 項 目	分析回数 (回)			備 考
飲料水試験 専門機関委託	試 験 項 目	事前 (回)	事後 (回)	計 (回)	備 考
現場内 p H測定回数 (回)					

酸素濃度測定日報															
工事番号	第 号	工事件名		指示・報告・記事											
受注者名															
測定日	年 月 日 曜日									天候					
			監理技術者 氏名							酸素欠乏・硫化水 素危険作業主任者 氏名	作成者 氏名				
測 定 時 の 条 件															
測定器	施工位置	工 法	加圧予定値		近 接 す る 工 事										
	m		Mpa		企業者工事名	深度	距離	送気圧							
測定時地層種類		深 度	送気圧			m	m	Mpa							
		m	Mpa			m	m	Mpa							
影 響	整理 番号	測定者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				調 査 件 数	影響（無）件数			影響（有）件数				
			酸素 濃度	メタン	炭酸 ガス	その他		事前 調査	追加 調査	計	事前 調査	追加 調査	計		
無															
有 △ まとめ ▽															

影響	整理 番号	測定者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				状況・防止措置・その他
			酸素 濃度	メタン	炭酸 ガス	その他	
有							

施工予定週報

企業者 東京都下水道局 事務所 課
 担当監督員 電話 ()

受注者 現場代理人 電話 ()

工期 着手 年 月 日
 完了予定 年 月 日

月		月						
日(曜日)		日(月)	日(火)	日(水)	日(木)	日(金)	日(土)	日(日)
路線番号等								
箇所色別								
昼 間	作業 内容							
路線番号等								
箇所色別								
深 夜 間	作業 内容							

凡 例

作業内容	箇所色別
試験掘	青
杭打	黄緑
掘削	黄
築造	赤
埋戻し	紫
杭抜	黒
ます・L形街渠	緑

(注) 埋設物防護工等がある場合は、提出時に埋設物管理者と打合せを行う。
 本様式は標準様式である。監督員と協議の上、任意の様式を使用することができる。

月別工事予定・進捗状況表

(年 月分)

工事 番号	工事件名		現場代理人											
	契 約 年 月 日	工 期	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日	予 定 年 月 日	契 約 金 額	備 考							
現 設 計	年 月 日	契約確定の日の 翌日から 日間	年 月 日	年 月 日	年 月 日									
第 1 回変更														
第 2 回変更														
第 3 回変更														
	100													
	90													
	80													
	70													
	60													
	50													
	40													
	30													
	20													
	10													
年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	

- (注) 1 工事の予定は黒色の破線で、進捗状況は黒色の実線で記入する。
 2 当初計画の予定は、赤色の破線で記入する。

工 事 出 来 高 報 告 書

(年 月 日 現在)

担当監督員 主事

工事番号	第 号	工事件名								
受注者	名 称		契 約 金 額							
	氏 名		前 回 出 来 高							
	現場代理人		計 画 出 来 高							
			実 施 出 来 高							
契約工期	契約確定の日の翌日から 日間				変更工期	契約確定の日の翌日から 日間				
	着 手	年	月	日		着 手	年	月	日	
	完了予定	年	月	日		完了予定	年	月	日	
区分	工 種	単 位	設 計 数 量	出 来 高 数 量	施 工 率 (%)	配 分 率 (%)	出 来 高 (%)	備 考		

区分	工 種	単 位	設 計 数 量	出 来 高 数 量	施 工 率 (%)	配 分 率 (%)	出 来 高 (%)	備 考
	直接工事費計							

(注) 取付管及びます工の施工率は、ますの箇所数を出来高数量として施工率を算出する。
 施工率、出来高率は小数点第2位以下を切り捨てる。
 0.1%に満たない配分率は※0.1%と表記する。
 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高報告書の添付を要しない。

出来高報告書

(年 月分)

現場代理人氏名

内 訳	内訳配分率 (%)	月別 工程	年										備考	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
工期内月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計												
年度別月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計												
工期内月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計												
年度別月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計												

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は複数年度工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。
- 5 作成に当たっては附則一2を参照すること。

存置物件の確認申請書

年 月 日

(発注者宛)

殿

(申請者)

下記工事において、特記仕様書に定められたとおり
を存置したので確認願います。

記

1 工事番号

2 工事件名

3 契約番号

4 契約年月日 年 月 日

5 存置内容 別紙のとおり

確 認 証

確認年月日 年 月 日

確認者

立会者

文書番号
(工事番号)

段階確認願

年 月 日

(発注者宛)

殿

受注者

住所

氏名

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記のとおり段階確認(検査)をお願い致します。

工 事 件 名

工種	確認項目	施工場所	実施予定日	予定時間

下水道局記載欄

上記の確認(検査)結果は下記のとおりです。

工種	確認項目	確認者	確認実施日	確認方法	施工の合否	備考
				臨場 ・ 机上	合 ・ 否	

年度
第 号

公設汚水ます設置位置申請書

(受注者)

事故発生報告書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

下記の工事において、事故が発生したので報告します。

記

- 1 工事件名
- 2 契約番号
- 3 発生日時
- 4 発生場所
- 5 添付図面

内 容	
原 因	

(発生前後の状況)

(処置状況)

(影 響)

報道関係の取材発表等 無 有 ()

(今後の処置、その他)

事故経過報告書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名

下記の工事において発生した事故のその後の経過について報告します。

記

- 1 工事件名
- 2 契約番号
- 3 発生日時
- 4 発生場所

事故内容	
被害の影響	被災者氏名 (歳) 性別 現住所

（注）

- 1 現住所は被災者が第三者の場合に記載する。

工 事 に 影 及 響						
本 件 の 解 決 に つ い て	解 決 方 法	年 月 日 和解成立、審判持込、判決、現在示談中				
	(理由)					
受 注 者 の 支 出 金 額	見 舞 金	慰 謝 料	弔 慰 金	損 害 賠 償 金	経 費 そ の 他	合 計
労災関係給付		有 ・ 無				

経過の概要（ 年 月 日までは前回報告書のとおり）

月 日	状 況	対 処 方 法
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		

(注)

- 1 記事欄に書ききれない場合は、別紙を添付する。
- 2 事故の発生から現在までの経過概要を一表（別紙）にまとめて提出する。

年 月 日

下水道用地使用許可申請書

殿

住所

氏名

印

下記の土地を使用したいので、申請します。

記

1 土地の所在地

2 土地の面積

3 使用の目的

4 使用期間 年 月 日から
 年 月 日まで

5 使用料 指定どおり

(添付書類)

(1) 案内図 (2) 求積図・実測図 (3) 理由書

継	新
---	---

担当者

連絡先 TEL

理 由 書

下記工事の施工にあたり、

として使用するため、許可をお願いし

ます。

記

1 工事件名

2 工事番号

3 契約番号

4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

5 受 注 者

6 現場代理人

年 月 日

使用料免除申請書

殿

(申請者) 印

下記のとおり、使用料の免除を申請します。

記

- 1 土地の所在地
- 2 土地の面積
- 3 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 使用目的
- 5 免除を受けようとする理由

年 月 日

殿

返 地 届

下記用地の使用を取り止め、原状に回復したので届け出ます。

記

1 用地の所在

2 用地の面積

3 使用の目的または方法

4 使用許可の期間 (自) 年 月 日
(至) 年 月 日

5 最終許可番号 年 月 日付

6 返地年月日 年 月 日

7 返地理由 (該当するものに○印)

イ 期間満了のため

ロ 許可取消のため (取消事由)

ハ その他 ()

住 所

申 請 者

氏 名

印

当局記入欄 (申請者は記入しないでください。)

年 月 日現場立会したところ、許可条件の義務を履行していることを
確認した。 担当監督員 主事 印

課 長	課長代理	担当者

年 月 日

行政財産使用許可申請書

殿

(申請者) 印

下記建物(施設)を使用するため、行政財産の使用許可を申請します。

記

- 1 建物(施設)の所在
- 2 建物(施設)の面積・種別・構造
- 3 使用期間 年 月 日から
 年 月 日まで
- 4 使用料 指定のとおり
- 5 使用の目的
- 6 案内図・実測平面図等 (1) 案内図及び求積図

連絡先 担当者
 電話番号 ()

年 月 日

行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書

殿

申請人 住所
電話
氏名

印

下記建物(施設)の使用に係る使用料の免除を受けたく申請します。

記

- 1 建物(施設)の所在
- 2 建物(施設)の面積・種別・構造
- 3 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 使用の目的
- 5 免除を受けようとする理由

連絡先 担当者氏名
電話番号

年 月 日

殿

返還届

年 月 日付 により使用許可を受けた建物については、下記のとおり返還します。

記

1 名称

2 所在

3 面積

4 使用者

5 使用の目的

6 使用許可期間 年 月 日から
年 月 日まで

7 返還年月日 年 月 日

8 返還の理由(該当するものに○印)

ア 期間満了のため

イ 使用許可取消のため()

ウ その他()

申請人 住所

申請者

氏名

印

下水道局記入欄(申請人は記入しないでください。)

(意見) 年 月 日現場立会したところ、許可条件の義務を履行していることを確認した。

担当監督員 主事

印

課 長	課長代理	担当者